

附表1

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	13	79				79			79	
	計	13	79				79			79	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	13	79				79			79	
	計	13	79				79			79	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0			0	
	計	0	0				0			0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	9		41,229	29,777	71,006	13,857	8,762	93,625	
前 年 度	10		45,155	32,344	77,499	14,368	9,992	101,859	
比 較	△1		△3,926	△2,567	△6,493	△511	△1,230	△8,234	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	2,088	1,908	5,429		2,412	
	前 年 度	2,604	1,296	5,888		1,566	
	比 較	△516	612	△459		846	
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当	災 害 派 遣 手 当	
	本 年 度	1,050	10,455	6,435			
	前 年 度	1,195	12,446	7,349			
	比 較	△145	△1,991	△914			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△3,926	給与改定に伴う 増減分	△131	給料改定の状況 給料の改定率(備考のとおり) 実施時期 平成22年12月1日	一般行政職△0.27%
		昇給に伴う増加分	276		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 9人
		その他の増減分	△4,071	採用に伴う増 0千円 退職に伴う減 0千円 人事異動等 △4,071千円	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 9人 前年度 10人 増減 △1人
職員手当	△2,567	制度改正に伴う 増減分	△859	期末手当 △652千円 勤勉手当 △207千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率 4.15月分 → 3.95月分
		その他の増減分	△1,708	採用に伴う増 0千円 退職に伴う減 0千円 人事異動等 △1,708千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成23年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	379,548
	平均給与月額 (円)	464,085
	平均年齢 (歳)	52.03
平成22年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	374,800
	平均給与月額 (円)	466,037
	平均年齢 (歳)	51.09

イ 初任給

平成23年1月1日現在

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	144,500	140,100
大 学 卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
		(人)	(%)
平成23年 1月1日 現 在	1級		
	2級		
	3級	1	11.1
	4級	4	44.5
	5級	3	33.3
	6級	1	11.1
	7級		
	8級		
	計	9	100.0
平成22年 1月1日 現 在	1級		
	2級		
	3級	2	20.0
	4級	5	50.0
	5級	2	20.0
	6級	1	10.0
	7級		
	8級		
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補・技師補	主事・技師	主任	主 査	主 幹	課 長	次長・参事	部 長

工 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	9	9	
	号給数別内訳	2号級	(人)	4	4
		4号級	(人)	5	5
		6号級	(人)	0	0
		8号級	(人)	0	0
比 率 (B) / (A)	(%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	10	10	
	号給数別内訳	2号級	(人)	3	3
		4号級	(人)	7	7
		6号級	(人)	0	0
		8号級	(人)	0	0
比 率 (B) / (A)	(%)	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.90	2.05	3.95	有	
前年度	1.95	2.20	4.15	有	
国の制度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	埼玉縣市町村総合 事務組合退職手当 支給条例による
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	



附表2

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
志木市水洗便所改造資金融資 あっせん制度による金融機関 に対して行う損失補償	志木市と金融機関 で協議のうえ貸付 を行った貸付金及 びこれに伴う利子	借入れの 年度 ↓ 平成 22年度		平成 23年度 ↓ 完済の 日まで	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 志木中継ポンプ場設備機器等 更新事業及び維持管理業務委託	1,610,000	平成 20年度 ↓ 平成 22年度	1,000,680	平成 23年度 ↓ 平成 26年度	609,320	167,450	169,080		272,790

附表3

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 中 利子支払見込額	当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
下 水 道 事 業 債	8,930,167	8,555,979	169,000	656,575	289,507	8,068,404